

3 本会議決議

番号	件名	提出者	提出月日	委員会付託	委員会決議	本会議決議	備考
1	兵庫県南部地震災害対策に関する決議案	陣内 孝雄君 外7名	7. 2. 8			7. 2. 9 可 決	
2	兵庫県南部地震災害に対する国際的支援等に対する感謝する決議案	小川 仁一君 外10名	2. 8			2. 9 可 決	
3	予算委員長坂野重信君解任決議案	永野 茂門君	5. 18			5. 19 否 決	
4	北方領土問題の解決促進に関する決議案	坪井 一宇君 外9名	6. 7			6. 9 可 決	
5	戦争終結50周年にあたっての決議案	上田耕一郎君	6. 12	未 了			
6	内閣総理大臣村山富市君問責決議案	松尾 官平君 外5名	6. 12			6. 14 否 決	

○平成7年2月9日（木）

【兵庫県南部地震災害対策に関する決議】

1月17日早朝発生したマグニチュード7.2の兵庫県南部地震は、死者・行方不明者5,000人を超え、家屋損壊10万棟余、避難生活を送る住民30万人を数える未曾有の大災害となった。

本院は、ここに院議を以て深甚なる哀悼の意を表するとともに、罹災された方々に心からのお見舞いを申し上げる。

この災害が多数の被災者の生活に甚大かつ深刻な被害をもたらし、内外の経済に大きな影響を与えていることを重大に受け止め、現行法制において最大限の措置を講じていくとともに、万全な救済と復旧、復興を図っていくため、必要な場合には新たな立法措置を講ずるなど、国家を挙げて取り組んでいくことが重要である。

政府においても、かつて経験したことのない都市直下型地震による激甚なる被害の特殊性にかんがみ、兵庫県及び神戸市をはじめ被災自治体との緊密な連絡のもとに、迅速かつ適切な措置を講ずるとともに、特に次の事項について万全の対策を期すべきである。

- 一 被災地の住民救済及び住居・ライフライン等の確保による生活基盤の復旧を促進し、民生の安定を図るとともに、国際港神戸港を擁する神戸市の産業・物流の拠点としての重要性にかんがみ、道路・鉄道・港湾等交通、産業基盤の緊急な復興を促進し、地場産業の再建援助、雇用の安定を図ること。
 - 一 災害復旧、復興に係る財政、税制、金融措置については万全を期すること。
 - 一 地震予知のための観測研究の充実に努めるとともに、災害非常時に対応するための危機管理体制を早急に確立すること。
 - 一 今般の地震を契機に、全国レベルにおける防災の再点検を行い、我が国の都市づくり、国土づくりのあり方について、災害に強く、安心して生活できる国土建設のための抜本的対策を樹立すること。
- 右決議する。

【兵庫県南部地震災害に対する 国際的支援等に感謝する決議】

このたび兵庫県南部地域を襲った地震は、我が国史上、まれにみる規模のものであり、多くの人命が失われ、甚大な物的被害がもたらされた。

この震災に際し、世界各国・地域、国際機関及びNGOよりいち早く見舞いが寄せられ、支援の手が差し延べられた。

我々が失ったものは計り知れないほど大きく、かつ重いが、国境をこえた、崇高な人間愛に基づくこうした温かい支援によって、被災者はもとより、すべての日本国民は希望と勇気と安らぎを与えられた。

我々は、これらの善意を深く心に刻み永遠に記憶し、全世界の人々との友情と連帯の気持ちを新たにするとともに、速やかな復興に向けて専心、努力することを決意する。

ここに本院は、すべての日本国民を代表し、特に院議をもって、兵庫県南部地震災害に際し寄せられた国際的支援等に対し、深甚なる感謝の意を表すものである。

右決議する。

○平成7年6月9日（金）

【北方領土問題の解決促進に関する決議】

本年は、戦後50年の節目の年に当たる。しかるに、今日なお、我が国固有の領土である歯舞、色丹及び国後、択捉等の北方領土の返還が実現せず、日露両国間に平和条約が締結されていないことは誠に遺憾である。

北方領土問題の解決を求める国民の総意に思いを致し、「東京宣言」を基盤とした領土返還交渉の促進、日露関係全般の均衡のとれた形での拡大、北方四島交流等の推進による両国民の相互理解の増進等の更なる努力を通じて、両国関係の完全な正常化が実現されなければならない。

政府は、戦後半世紀を経ようとする今日、国民の悲願にこたえ、決意を新たにして、北方領土問題に関する我が国の基本方針に基づき、北方領土問題を解決して、平和条約を締結し、日露間に真の安定的な平和友好関係を確立するよう、全力を傾注すべきである。

右決議する。